

# 松石勝彦氏の *Bortkiewicz* 論

置 塩 信 雄

## 1. 問 題

松石勝彦氏は「マルクス経済学」(青木書店1990年4月)の第九章「ポルトキヴィチの価値の生産価格への転化方法の検討」において、主として、ポルトキヴィチの『資本論』第三巻におけるマルクスの基本的理論構成の修正について<sup>1)</sup>をとりあげ「ポルトキヴィチが自負する『正しい転化』を徹底して内在的に検討し、むしろそれが『誤り』であることを論証」(p. 251)したとしている。

ポルトキヴィチの生産価格論には、筆者も批判をもっている<sup>2)</sup>。しかし、筆者の批判の根拠は松石氏のそれと全く違っている。つまり、筆者は松石氏のポルトキヴィチ批判のほとんど全ての論点に同意できないばかりでなく、誤りであると考えている。

本稿の目的は、松石氏のポルトキヴィチ批判のどのような論点について、いかなる根拠にもとずいて筆者が同意できず、誤りであるのかを示し、同時に筆者のポルトキヴィチへの批判を明らかにすることである。

---

1) L.v. Bortkiewicz, Zur Berichtigung der grundlegender theoretischen Konstruktion von Marx in dritten Band des "Kapital", Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik, vol. 34, Juli 1907. 玉野井・石垣訳『論争マルクス経済学』法政大学出版局1969所収。

2) 筆者のポルトキヴィツ論については「Marx と Bortkiewicz」(大阪経大論集1994年1月)を参照。

筆者の考えでは、このことを明らかにすることは、マルクスの生産価格論を正しく発展させるために、不可欠なことである。ボルトキヴィチが、松石氏のいうように「非科学的、俗流経済学的立場」(P.289)に立つ批判されるべき学者であったとしても、それだからといって、彼の議論のすべてが誤りであるということにはならない。

どのような立場に立つ研究者の仕事であっても、その仕事のなかに、合理的なものがある場合には、これを取り入れることが必要である。そうしなければ、自らの理論を豊かにしてゆくことができない。

## 2. ボルトキヴィツの想定

ボルトキヴィツの生産価格論の想定をはじめに列挙しておこう。

### (1) 生産物の種類

社会には生産財、賃金財、奢侈品の3種類だけの生産物があるとする。賃金財というのは労働者が賃金で購入する消費財、奢侈品は資本家専用の消費財である。

### (2) 生産方法

各商品の生産には、生きた労働と生産財の投入が必要であり、生産財は生産に投入されると消滅する。すなわち、生産財は固定設備ではない。価値(直接・間接の投下労働)で測って生産財  $W_1$ 、賃金財  $W_2$ 、奢侈品  $W_3$  を生産するには、それぞれ価値で測って

$$C_1 + V_1, C_2 + V_2, C_3 + V_3$$

だけの費用を要する。 $C_i$  は各商品を  $W_i$  だけ生産するために投入される生産財の価値である。

### (3) 搾取率の均等

各商品  $W_i$  を生産するには、生きた労働  $N_i$  が投入される。労働者が時間当たり受取る実質賃金率(賃金財で測った)を  $R$  とすれば、労働者は  $RN_i$  だけの賃金財を受取る。この  $RN_i$  を価値で測ったものが  $V_i$  である。労働者の支出労働  $N_i$  から  $V_i$  を差引いた残余  $N_i - V_i$  が、剰余価値  $M_i$  である。

ボルトキヴィチはマルクスとともに搾取率  $M_i/V_i$  は各商品について等しいと想定する。搾取率を  $e$  とすると

$$W_1 = C_1 + \alpha V_1$$

$$W_2 = C_2 + \alpha V_2$$

$$W_3 = C_3 + \alpha V_3$$

となる。但し、 $\alpha = 1 + e$ 。

#### (4) 単純再生産

ボルトキヴィチは単純再生産を想定する。したがって

$$\left. \begin{aligned} W_1 &= C_1 + C_2 + C_3 \\ W_2 &= V_1 + V_2 + V_3 \\ W_3 &= e(V_1 + V_2 + V_3) \end{aligned} \right\} \quad (1)$$

#### (5) 価格の価値への変換率

ボルトキヴィツは、マルクスが「資本論」第3巻で行ったように、生産価格と価値や剰余価値の量的関係を論じようとした。

ちょっと考えれば直ぐ分るように、パン1個の価格、例えば100円と、パン1個の価値（直接、間接の投下労働）、例えば、0.05時間との大小を論じることとはできない。彼もこのような不可能事を行なおうとしているのではない。

ボルトキヴィツは、次のように考えた。パン1個が100円とすれば、パン1個は100円の貨幣商品と交換される。その一定量の貨幣商品の価値はいくばくであろうか。貨幣商品一単位（使用価値で測った）につけられた価格呼称が例えば1,000円であれば、パン1個は貨幣商品0.1単位(=100/1,000)と交換される。そして、貨幣商品1単位の価値が0.4時間だとすると、パン1個は0.04時間の価値をもつ貨幣商品と交換されることになる。このようにして、彼はある商品の価格を価値に変換し、それをその商品の価値と比較しようとした。

一般的にいえば、第  $i$  商品の価格を  $p_i$ 、貨幣商品1単位につけられた価格呼称を  $k_0$ 、貨幣商品1単位の価値を  $t_0$  とすると、価格  $p_i$  をボルトキヴィツの方法で価値に変換したもの  $u_i$  は

$$u_i = p_i \frac{t_0}{p_0}$$

である。 $t_0/p_0$  が価格  $p_i$  の「価値」 $u_i$  への変換率である。

(6) 「価格」と価値の乖離率

このようにして変換された「価値」は、その商品の価値と等しいとは限らない。そこで、両者の比を求めて、その乖離を測る。すなわち

$$u_i/t_i = \lambda_i$$

とすると、 $\lambda$  が1であるか、 $\lambda$  が1より大か小かによって、その商品と貨幣商品の交換が等価交換であるか否か、また、いずれが優利な交換であることを知ることができる。

この乖離率の定義式を第0商品（貨幣商品）についてみると、 $u_i$  の定義から

$$u_0/t_0 = \lambda_0 = 1$$

となる。

ポルトキヴィツは、彼が想定した3商品のうち、奢侈品が貨幣商品であると想定した。したがって

$$\lambda_3 = 1 \tag{2}$$

である。

(7) 利潤率の均等

例えば、生産財部門で価値で測って  $W_1$  だけの生産を行い  $p_1$  の価格で販売すれば貨幣で測った売上は、 $(p_0/t_0) \lambda_1 W_1$  である。というのは  $\lambda$ 、 $u$  の定義から

$$\lambda_1 W_1 = \frac{u_1}{t_1} W_1 = \frac{p_1}{p_0} \frac{t_0}{t_1} W_1$$

であるが、生産財の生産量を  $x_1$ （使用価値で測って）とすると

$$W_1 = t_1 x_1$$

であるから

$$\lambda_1 W_1 = p_1 x_1 \left( \frac{t_0}{p_0} \right)$$

であるからである。

他方、これだけの生産を行うには、生産財を価値で測って  $C_1$ 、賃金財を価値で測って  $V_1$  だけ費用として投入しなければならない。生産財の価格を  $p_1$ 、賃金財の価格を  $p_2$  とすれば、これだけの生産財、賃金財を購入するには、 $(p_0/t_0) (\lambda_1 C_1 + \lambda_2 V_1)$  だけの貨幣の支出が必要である。

というのは、 $C_1 = a_1 t_1 x_1$ 、 $V_1 = R t_2 N_1$  とすると

$$\frac{p_0}{t_0} \lambda_1 C_1 = \frac{p_0}{t_0} \left( \frac{p_1 t_0}{p_0 t_1} \right) a_1 t_1 x_1 = p_1 a_1 x_1$$

$$\frac{p_0}{t_0} \lambda_2 V_1 = \frac{p_0}{t_0} \left( \frac{p_2 t_0}{p_0 t_2} \right) R t_2 N_1 = p_2 R N_1$$

だからである。

それ故、生産財部門の利潤率は

$$\lambda_1 W_1 = (1 + r_1) (\lambda_1 C_1 + \lambda_2 V_1)$$

できまる  $r_1$  となる。同様にして、賃金財、奢侈品部門の利潤率  $r_2$ 、 $r_3$  は

$$\lambda_2 W_2 = (1 + r_2) (\lambda_1 C_2 + \lambda_2 V_2)$$

$$\lambda_3 W_3 = (1 + r_3) (\lambda_1 C_3 + \lambda_2 V_3)$$

となる。

$r_1$ 、 $r_2$ 、 $r_3$  が均等でなければ、資本間の競争によって、各部門への資本の流入出入が生じ、その結果、請価格  $p_1$ 、 $p_2$ 、 $p_3$ 、したがって乖離率  $\lambda_1$ 、 $\lambda_2$ 、 $\lambda_3$  の変化が生じる。全部門の利潤率が均等になるところでは

$$\left. \begin{aligned} \lambda_1 W_1 &= (1+r)(\lambda_1 C_1 + \lambda_2 V_1) \\ \lambda_2 W_2 &= (1+r)(\lambda_1 C_2 + \lambda_2 V_2) \\ \lambda_3 W_3 &= (1+r)(\lambda_1 C_3 + \lambda_2 V_3) \end{aligned} \right\} \quad (3)$$

となる。式(2)と式(3)でボルトキヴィツの体系は完結する。

#### (8) 生産価格

ボルトキヴィツは

$$\lambda_1 W_1, \lambda_2 W_2, \lambda_3 W_3$$

を各商品の生産価格と呼ぶ。この命名は次の2点で言葉の日常的用法に比べ

て特異である。第1の点は、このように定義された生産価格は～円という量ではなく、～時間という量である。第2の点は、通常、価格というときには商品一単位当たりについてあるが、このように定義された生産価格は、各商品の生産量  $x_1, x_2, x_3$  についてのものである。いま、で使った記号でいえば、生産価格  $U_1, U_2, U_3$  は

$$U_1 = u_1 x_1, \quad U_2 = u_2 x_2, \quad U_3 = u_3 x_3$$

である。

### 3. ボルトキヴィットの結論

ボルトキヴィットは以上の基礎のうえに立って、次の結論を導く。

(1) 総剰余価値＝総利潤の成立

こゝで、総剰余価値  $M$  は、前項式(1)より

$$M = W_3$$

である。次に総利潤  $\pi$  というのは、貨幣で測られた利潤のことではなく、ボルトキヴィットの定義する総生産価格

$$\lambda_1 W_1 + \lambda_2 W_2 + \lambda_3 W_3$$

から、生産価格化された総費用価格

$$\lambda_1 (C_1 + C_2 + C_3) + \lambda_2 (V_1 + V_2 + V_3)$$

を差引いた残余である。ところで、単純再生産の想定式(1)より、総費用価格は  $\lambda_1 W_1 + \lambda_2 W_2$  であるから

$$\pi = \lambda_3 W_3$$

となるが、ボルトキヴィットの乖離率の定義から式(2)が成立するから、結局  $M = W_3 = \pi$  となる。すなわち、総剰余価値は総利潤に等しい。

(2) 総価値＝総生産価格

ボルトキヴィットはこの命題が成立するのは貨幣商品（奢侈品）の生産における有機的構成が、社会的に中位である場合に限られると結論する。

つまり、

$$C_1 + C_2 + C_3 = k C_3, \quad V_1 + V_2 + V_3 = k V_3 \quad (4)$$

であるという追加的条件のもとでのみ、

$$W_1 + W_2 + W_3 = \lambda_1 W_1 + \lambda_2 W_2 + \lambda_3 W_3 \quad (5)$$

が成立するというのが彼の結論である。

証明。

$$C_1 + C_2 + C_3 = k_1 C_3, \quad V_1 + V_2 + V_3 = k_2 V_3 \quad (4')$$

とすると、(3)と(2)より

$$\sum_{i=1}^3 \lambda_i W_i = W + (k_2 - k_1) \{ (1+r)\lambda_2 - (1+e) \} V_3, \quad W = \sum W_i$$

をえる<sup>(3)</sup>。故に  $\sum \lambda_i W_i = W$  であるためには、 $k_1 = k_2$  であるか、 $(1+r)\lambda_2 - (1+e) = 0$  でなければならぬ。しかるに、搾取率  $e$  が 0 でなければ、 $(1+r)\lambda_2 - (1+e) = 0$  ではない<sup>(4)</sup>。したがって、搾取率  $e > 0$  を前提すれば、

3) (3)の3つの式を合計すると、 $C_1 + C_2 + C_3 = k_1 C_3$ 、 $V_1 + V_2 + V_3 = k_2 V_3$  より

$$\sum W_i \lambda_i = k_1 (1+r) (C_3 \lambda_1 + V_3 \lambda_2) + (k_2 - k_1) (1+r) V_3 \lambda_2 \quad (*)$$

えをる。他方、(2)を考慮すると

$$W_3 = (1+r) (C_3 \lambda_1 + V_3 \lambda_2)$$

であり、また、(4')より

$$W = k_1 C_3 + k_2 V_3 (1+e) = k_1 W_3 + (k_2 - k_1) V_3 (1+e)$$

である。したがって、(\*)は

$$\sum W_i \lambda_i = W + (k_2 - k_1) \{ (1+r)\lambda_2 - (1+e) \} V_3$$

となる。

4)  $(1+r)\lambda_2 - (1+e) = 0$  であれば、(2)を考慮して、(3)は

$$W_1 \lambda_1 = (1+r) C_1 \lambda_1 + (1+e) V_1 \quad (イ)$$

$$W_2 \lambda_2 = (1+r) C_2 \lambda_1 + (1+e) V_2 \quad (ロ)$$

$$W_3 = (1+r) C_3 \lambda_1 + (1+e) V_3 \quad (ハ)$$

しかるに  $W_3 = C_3 + (1+e) V_3$  であるから(ハ)より

$$(1+r)\lambda_1 = 1$$

これを(イ)に代入して、 $W_1 = C_1 + (1+e) V_1$  なることを考慮すれば、

$$\lambda_1 = 1, \quad r = 0$$

をえる。このことを(ロ)に代入し、 $(1+r)\lambda_2 = (1+e)$ なることを考えれば

$$W_2 (1+e) = C_2 + (1+e) V_2$$

$$W_2 = C_2 + (1+e) V_2 \text{ であるから、} e W_2 = 0 \text{ をえ、} e = 0 \text{ である。}$$

$k_1 = k_2 = k$  のときにのみ、 $\sum \lambda_i W_i = W$  である。

### (3) 奢侈品部門と均等利潤率

ボルトキヴィッチは、奢侈品部門の  $W_3$ ,  $C_3$ ,  $V_3$  がどのような大きさをとろうと、均等利潤率  $r$  の水準には何等作用しないと結論する。

このことは連立方程式(3)で示される。(3)の上の2つの式をとり出すと

$$\left. \begin{aligned} \lambda_1 W_1 &= (1+r)(\lambda_1 C_1 + \lambda_2 V_1) \\ \lambda_2 W_2 &= (1+r)(\lambda_1 C_2 + \lambda_2 V_2) \end{aligned} \right\} \quad (6)$$

をえる。この2式によって、 $W_1$ ,  $C_1$ ,  $V_1$ ;  $W_2$ ,  $C_2$ ,  $V_2$  が与えられれば、生産財と賃金財の乖離率の比  $\lambda_1/\lambda_2$  と均等利潤率がきまる。したがって、奢侈品部門の  $W_3$ ,  $C_3$ ,  $V_3$  は均等利潤率  $r$  の決定に参加しない。

以上の諸結論から、ボルトキヴィッチはマルクスの生産価格論に批判を下す。

(A) マルクスは生産価格論において、総生産価格＝総価値、総利潤＝総剰余価値の総計一致2命題が成立すると主張した。ボルトキヴィッチは第1項に示した諸前提のもとであるが、総計一致2命題がともに成立するのは、貨幣商品(奢侈品部門)の生産の有機的構成が、社会的平均的構成に等しいときだけであることを根拠に、総計一致2命題は一般には成立しないと主張した。

(B) マルクスは、均等利潤率は総剰余価値を総資本で除した商

$$(M_1 + M_2 + M_3) / (C_1 + C_2 + C_3) + (V_1 + V_2 + V_3)$$

であるから、各部門の価値利潤率

$$M_i / (C_i + V_i)$$

の加重平均(加重は  $C_i + V_i$ )であり、したがって、奢侈品部門の価値利潤率や、この部門への資本投下のウェイトは均等利潤率に影響を与えると主張した。

これに対して、ボルトキヴィッチは上述の議論によって、奢侈品部門の価値利潤率やこの部門のウェイトなどは均等利潤率に影響を与えないと批判し、この点ではリカードの方が正しいと主張した。

## 4. 松石氏のボルトキヴィッチ批判

松石氏はボルトキヴィッチの生産価格転化方法に6つの問題点をあげて、批



判する。

(1) 「ポルトキヴィッはツガンにならって、三部門（生産手段、賃金財、資本家用消費財）分割表式を採用する。この点にこそ、いわゆる転化問題が提起するすべての謎の根源がある。」「価値方程式が単純再生産の均衡条件式である点に彼の転化方法の核心がある。…拡大再生産では数学的解法の魔術は通用しない。」(p.252-3)

(2) 「生産物価値と価値価格表示での費用価格の両者が同時に生産価格に転化するように式がたてられている点にこそ、彼の転化方法の最大の特徴点がある。しかし、生産物の価値と費用価格とを同時に生産価格化することは可能であろうか。」(p.254)

(3) 「固定資本はどうするのか、という疑問がでてくるが、彼は一向にそんなことは頓着しない。」(p.254)「 $Z=1$ （前項の記号では $\lambda_3=1$  置塩）の仮定こそ、実にばかばかしい仮定であり、総価値＝総価格を否定する戦略的武器である。」(p.255)

(4) 「ポルトキヴィッは第III部門を金生産部門とし、本来農鉱業に属する産金業を工業部門における価値の生産価格への転化、産金資本の平均利潤率の形成に積極的、能動的に参加させる。しかし、産金業においては鉱山の私的所有という競争制限が存在するから、産金業は産業資本と同等に右の転化や平均利潤率形成には積極的、能動的に参加できない。」(p.255)

(5) 「ポルトキヴィッは『利潤率もっぱら第I部門と第II部門における資本の有機的構成に依存する。』とのべ、『第III部門における不変資本の総資本に対する比率が約36%から約83%に増大した』例をあげて、この『事情は利潤率の高さとは関係がない』という。…しかし、これは  $z=1$  の仮定からいえることであって、一般的には成立しない。」(p.256-7)

(6) ポルトキヴィッは数値例で総価値875と総価格1000とが一致しないことを示し、『総価格が総価値をこえるのは、価値尺度および価格尺度として役立つ財貨をとってきた第III生産部門が相対的に低い資本の有機的構成を示しているということに基いている。』つまり、総価値が総価格に等しくない理

由は、貨幣財を生産する第Ⅲ部門の資本構成が、社会的平均構成より低いからだというのである。この点は転化問題の最大の問題である。」(p.257)

以上の6つの問題のうち、問題(4)は本稿では取扱わないことにする。というのは、農鉱業部門と生産価格の問題をとりあげようとすれば、松石氏も示している(p.272)ように、どうしても地代について考えねばならず、これについて詳論するには別稿を準備するのが適当だと考えるからである。

松石氏のあげた問題は、第2項で列挙したポルトキヴィッの想定(1)の当否に関係しているものがほとんどである。この両者の対応を示すと次のようになる。

問題(1)は、ポルトキヴィッの想定(1)三部門構成と想定(4)単純再生産についてある。

問題(2)は、ポルトキヴィッの想定(7)に関係している。想定(7)では、諸商品の価格から、それらの諸価格で算定された費用価格を差引いた残余(利潤)と費用価格の比(利潤率)がすべての部門で均等化する価格状態を考えている。そして、この状態を記述するのに、連立方程式が登場する。

問題(3)は、ポルトキヴィッの想定(2)に含まれる固定資本の捨象と、想定(5)、(6)に対応している。想定(5)のように価格  $p_i$  を労働時間単位をもつ  $u_i$  に変換し、貨幣商品を第Ⅲ商品とすることから、想定(6)で定義される乖離率  $\lambda_i$  は、貨幣商品については  $\lambda_3=1(z=1)$  となるのである。

問題(5)は、ポルトキヴィッの想定(5)、(6)から導かれる  $z=1(\lambda_3=1)$  に関係している。

問題(6)は、上掲の引用からだけでは、ポルトキヴィッのどの想定とか、わっているのかははっきりしない。そこで、松石氏が同じ章の他の個処で書いていることをみよう。

「第Ⅲ部門の価値と価格の背離率  $z$  をはじめから無理に1に等しいと仮定すれば、その帰結は当然ながら総価値=総価格の命題の否定となろう。」(p.267)「総価値=総価格と  $z=1$  は二律背反の関係にある。 $z=1$  をとれば、総価値=総価格は必ず破れる。」(p.270)「ポルトキヴィッは素材視点から

三部門分割し、単純再生産の均衡条件の充足を前提条件とするが、…その必然的帰結として、総価値＝総価格の命題が不成立となる。」(p.278)「ポルトキヴィツは生産物価値と費用価格の同時的生産価格化という転化手続きをとるが、その必然的帰結は総価値＝総価格の命題の不成立となる。」(p.280)

文中に「当然ながら」、「必ず」、「必然的に」という副詞が頻出するので、松石氏が総価値＝総価格の否定を導く要因は何か、それがなければ否定が成立しない要因は何かについて、どう考えているのか、不明でない。

しかし、上掲の諸引用から、問題(6)では、ポルトキヴィツの想定(1)三部門構成、想定(4)単純再生産、想定(5)、(6)から導かれる  $z=1$ 、想定(7)から導かれる連立方程式が関係しているらしいことが分る。

松石氏は、以上のように、ポルトキヴィツの想定に関する問題を取りあげ、諸想定を批判する。しかし、彼の主目的はそれによって、ポルトキヴィツの2つの結論、すなわち(A)総計一致の2命題は一般的には成立しない、(B)奢侈品部門は均等利潤率の決定にかゝりないという結論を論破することである。

これが成功しているか否かを検討するのが本稿の目的であるが、まづ結論(B)について取上げ、その後に結論(A)をみよう。

## 5. 結論Bと諸想定

ポルトキヴィツの結論(B)についてみてみよう。この結論(B)は式(3)だけから導かれている。すなわち連立方程式(3)のうちから、上の(2)つをえらび出した連立方程式(6)によって、 $\lambda_1/\lambda_2$  と  $r$  が決定される。このことから、彼は均等利潤率  $r$  は奢侈品部門の  $W_3$ 、 $C_3$ 、 $V_3$  とは無関係であるという結論(B)を導出した。

この式(3)は、彼のおいた想定(第2項)のどれに依存しているかを考えよう。まづ想定(1)に依存していることは明らかである。もし、生産財、賃金財、奢侈品がそれぞれ1種類でなく多数であるとすれば、式(3)のようにはならない。

想定(2), とくに固定設備の捨象という想定は式(3)にとって必要である。もし, 固定設備の存在を考慮に入れると, 式(3)はもっと複雑なものになる。

想定(3)は単純再生産の想定であるが, 式(3)は, この想定に全く依存していない。もし, 生産編成が拡大再生産に対応するものであったとしても, 式(3)は成立する。この点については, 拙稿(註2))参照。

想定(4)は, 搾取率がすべての部門で均等であるという想定であるが, これはマルクスもおいている想定であり, 松石氏もこれについて疑問を提出していないから, 本稿でもそのままにしておこう。

想定(5), (6)は各商品の乖離率 $\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3$ の定義と

$$\lambda_3=1$$

という想定からなっている。式(3)は $\lambda_1, \lambda_2$ を含んでいるから, 式(3)は想定(5), (6)に依存しているように見える。しかし, そうではなく式(3)は実は想定(5), (6)に全く依存していない。

ボルトキヴィッの想定(5), (6)をとるとらなに関係なく, 第2項でも述べたように, 価格と価値とはそのままでは, 直接に量的な比較は不可能(円と時間の比較)である。それ故, いづれにしろ価格 $p_i$ を労働時間のディメンション(*dimension*)をもった「価値」 $u_i$ に変換しなければ, 両者の比較はできない。

そこで, ボルトキヴィッが定義したように

$$u_i = \frac{p_i}{p_0} t_0$$

とするのではなく, 例えば

$$u_i = p_i \sum_j t_j x_j / \sum_j p_j x_j$$

と変換したとしよう。こゝで,  $\sum t_j x_j$  は総価格であり,  $\sum p_j x_j$  は総価値である。 $t_i, x_i$  は第*i*商品の単位価値と生産量(使用価値で測った)を示めす。

すると, 乖離率 $\lambda_i$ は, ボルトキヴィッのように

$$\lambda_i = \frac{p_i t_0}{p_0 t_i}$$

ではなく、

$$\lambda_i = \frac{p_i}{t_i} \cdot \frac{\sum t_j x_j}{\sum p_j x_j} \quad (*)$$

となる。このように乖離率を定義した場合、貨幣商品（第 0 商品を貨幣商品としよう）についての乖離率  $\lambda_0$  は

$$\lambda_0 = \frac{p_0}{t_0} \cdot \frac{\sum t_j x_j}{\sum p_j x_j}$$

となり、ポルトキヴィツのように、 $\lambda_0 = 1$  とはならない。

さて、ポルトキヴィツの想定(5)、(6)を捨てて、乖離率  $\lambda$  をこのように定義したとしても、式(3)は成立する。

例えば、生産財を価値で測って  $W_1$ 、使用価値で測って  $x_1$  だけ生産し、価格  $p_1$  で販売すると、その売上高は貨幣で測って、 $p_1 x_1$  である。ところが、生産財の単位価値を  $t_1$  とすると、 $W_1 = t_1 x_1$  であるから

$$p_1 x_1 = \frac{p_1}{t_1} W_1 = \lambda_1 W_1 \cdot \frac{\sum p_j x_j}{\sum t_j x_j}$$

となる。但し、こゝでの  $\lambda_1$  はポルトキヴィツの定義によるものでなく、新しく定義した(\*)によるものである。

他方、これだけの生産財を生産するには、価値で測って  $C_1$  だけの生産財の投入が必要であるから、使用価値で測れば  $C_1/t_1$  だけの生産財の投入が必要である。これを生産財価格  $p_1$  で購入するには  $p_1 C_1/t_1$  だけの貨幣の支出が必要である。ところが

$$\frac{p_1 C_1}{t_1} = \lambda_1 C_1 \frac{\sum p_j x_j}{\sum t_j x_j}$$

である。同様のことを生産財を生産するのに必要な貸金財  $V_1$  (価値で測って) について考えると、

$$\frac{p_2 V_1}{t_2} = \lambda_2 V_1 \frac{\sum p_i x_i}{\sum t_i x_i}$$

だけの貨幣支出（賃金支出）が必要であることが分かる。それ故、合計

$$(\lambda_1 C_1 + \lambda_2 V_1) \frac{\sum p_i x_i}{\sum t_i x_i}$$

の費用支出が必要である。

これと同様のことを、賃金財、奢侈品について考え、且つすべての部門での利潤率が均等となる状態を考えると、式(3)をえる。このようにして、式(3)はポルトキヴィッの想定(5)、(6)とは無関係であることが分る。

想定(7)は、すべての部門で利潤率が等しくなる状態を考えるということであるが、この想定は式(3)にとって不可欠なものである。このことは、上述により明らかであろう。

想定(8)は、 $\lambda_i W_i$  を第  $i$  商品の生産価格と定義するというものであるが、これは式(3)の成立とは関係ない。

以上の検討から、式(3)はポルトキヴィッの諸想定のうち、想定(1)、(2)、(7)の3つだけに依存していることが分った。結論(B)は式(3)だけに依存しているのだから、結論(B)は想定(1)、(2)、(7)に依存している。

## 6. 三部門構成、固定資本

奢侈品部門での生産方法や搾取率、この部門への資本投下のウェイトなどは一切、均等利潤率の決定には関係しないという、ポルトキヴィッの結論(B)は、想定(1)、(2)、(7)より導かれた式(3)によって示されている。

そこで、これらの想定が成り立たなければ、式(3)が成立せず、したがって結論(B)は成立しないと考えられるかもしれない。事実、松石氏はそのように考え、想定に猛攻撃を加えて、ポルトキヴィッの結論(B)の不成立を論証したと考えている。

しかし、一般的にあって、次のことに注意することが大切である。ある前提Fにおいて、結論fを導いているとしよう。そしてまた、その推論は正し

く行なわれているとしよう。ところが、前提 F は一般的には成立しないことが明らかになった場合、そのことから、結論 f が一般的に成立しないと結論することが必ず出来るであろうか。

その答は否である。前提 F から結論 f が演繹されたということは、前提 F が結論 f を導くのに不可欠であることを必ずしも意味しない。前提 F をはづしても、結論 f は成立するかもしれないからである<sup>5)</sup>。

前提 F の不成立から結論 f の不成立を宣言するためには、前提 F が結論 f の成立にとって不可欠であること、すなわち、前提 F が倒れると結論 f が倒れることを論証しなければならないのである。

松石氏は、ポルトキヴィツの想定は攻撃したが、この想定がなければ結論 (B) は成立しえないことの論証をしていない。また論証をしたと彼が思っている場合には、それは誤っている。このことを想定 (1), (2), (7) の順に検討しよう。本項では、想定 (1), (2) をとりあげる。

想定 (1) が現実からみて、正しくないことは松石氏の指摘をまつまでもなく、明らかである。現実には、生産財、賃金財、奢侈品が 1 種類だけというようなことはなく、誰でも知っているように、それぞれ極めて多数の種類の商品からなっている。問題は、このことを考慮に入れたとき、結論 (B) は成立しないかということである。

結論を先取りしていえば、その場合でも結論 B は成立する。いま、生産財の種類が  $l$  個、賃金財、奢侈品の種類がそれぞれ、 $m$ ,  $n$  個だとしよう。そ

---

5) マルクスは「資本論」Iにおいて、賃労働者が搾取され剰余価値が資本家によって奪われることが、利潤の源泉であることを示した。その際、彼は諸商品の交換が、それぞれの商品の価値に比例した交換比率で行われることを前提して、それを論証した。多くのマルクス批判者は、この等価交換の前提が種々の理由で充されないことを挙げ、それでもって、剰余価値論を論破したと考えた。しかし、利潤の源泉が剰余価値の搾取にあるという命題(いわゆる「マルクスの基本定理」)は、等価交換という前提がなくても論証できる。置塩『マルクス経済学——価値と価格の理論』第3章マルクスの「基本定理」(筑摩書房1977年)参照。

して、第  $i$  商品を価値で測って  $W_i$  だけ生産するには、価値で測って各種の生産財を  $C_{i1}, \dots, C_{il}$  だけ、各種の賃金財を  $V_{il+1}, \dots, V_{il+m}$  だけ投入しなければならないとしよう。

そして、第  $i$  商品の価格・価値乖離率を  $\lambda_i$  としよう。この乖離率  $\lambda_i$  の定義はボルトキヴィツのようであっても、あるいは前項で示したそれとは違うものであってもかまわない。すると、すべての部門で利潤率が等しくなる状態では

$$\lambda_i W_i = (1+r)(\sum \lambda_j C_{ij} + \sum \lambda_k V_{ik-i})$$

$$i=1, 2, \dots, l+m+n$$

が成立する。ここで、商品番号  $i=1, \dots, l$  は生産財、 $i=l+1, \dots, l+m$  は賃金財、 $i=l+m+1, \dots, l+m+n$  は奢侈品を指す。また右辺の第1項の和は  $j=1, \dots, l$  まで、第2項の和は  $k=l+1, \dots, l+m$  までをとる。

この  $l+m+n$  個の連立方程式が式(3)に相当するものである。この連立方程式のうち、 $i=1, \dots, l+m$  をとり出してみると、この  $l+m$  個の連立方程式によって、均等利潤率  $r$  と  $l+m-1$  個の  $\lambda_1/\lambda_{l+m}, \dots, \lambda_{l+m-1}/\lambda_{l+m}$  が決定される。したがって、奢侈品部門の  $W_i, C_i, V_i$  ( $i=l+m+1, \dots, l+m+n$ ) は均等利潤率  $r$  の決定には参加しない。

以上によってボルトキヴィツの想定(1)をより現実的なものに置かえても結論(B)は成立する。

次に想定(2)、とくに固定設備を捨象していることについてみよう。松石氏は固定設備を考慮に入れると、ボルトキヴィツ式の分析方法では全く手も足も出なくなると考えている。果して、そうであろうか。

現実には、生産に当っては、固定設備を必要とするのだから、これを捨象するのは、現実を忠実に反映したものとはいえない。またマルクス自身、「資本論」での生産価格論での例として、固定資本を考慮した数値例を提出しているのだから、これと対比する理論においても、固定設備を考慮した方がいいといえよう。

固定設備を考慮したときでも、結論(B)は不成立とならないことを示そう。



議論を無用に複雑化しないため、ポルトキヴィツの想定(1)をおき、固定設備という要因を導入しよう。そして、第  $i$  商品を  $W_i$  だけ生産するのに、価値で測って  $K_i$  だけの生産財を固定設備として必要であり、この生産財は 1 期間の稼働によって  $C_i$  だけの価値で測った消耗を生じる。またこのほかに  $V_i$  だけの価値で測った賃金財の投入が必要であるとしよう。

この想定のもとでは、式(3)に相当する連立方程式は、

$$\lambda_1 W_1 = (\lambda_1 C_1 + \lambda_2 V_1) + r(\lambda_1 K_1 + \lambda_2 V_1)$$

$$\lambda_2 W_2 = (\lambda_1 C_2 + \lambda_2 V_2) + r(\lambda_1 K_2 + \lambda_2 V_2)$$

$$\lambda_3 W_3 = (\lambda_1 C_3 + \lambda_3 V_3) + r(\lambda_1 K_3 + \lambda_2 V_2)$$

となる。この式で、左辺から右辺の第 1 項を差引いたものが利潤（単位は労働時間）であり、右辺の第 2 項の括弧内は投下資本（単位は労働時間）で、 $r$  は均等利潤率である。

この 3 式のはじめの 2 式で、均等利潤率  $r$  と乖離率の比  $\lambda_1/\lambda_2$  がきまり、したがって均等利潤率  $r$  の決定には奢侈品部門の  $W_3$ ,  $K_3$ ,  $C_3$ ,  $V_3$  は影響しない。すなわち、結論(B)が成立する。

以上、ポルトキヴィツの想定(1)、(2)がより現実的なものに置かえられても、結論(B)は成立することが示された。あとに残るのは想定(7)である。これについては、次項で考えよう。

## 7. 価値からの出発

想定(7)は、まづ各部門について

$$\text{価格} = (1 + \text{その部門の利潤率}) \times \text{費用}$$

という算式で、それぞれの部門の利潤率を計する。但し、費用は左辺にくる諸価格で計算する。そして、このように定義された利潤率がすべての部門で均等となる状態を考え、式(3)を導出している。式(3)を再掲すると

$$\lambda_1 W_1 = (1+r)(\lambda_1 C_1 + \lambda_2 V_1)$$

$$\lambda_2 W_2 = (1+r)(\lambda_1 C_2 + \lambda_2 V_2)$$

$$\lambda_3 W_3 = (1+r)(\lambda_1 C_3 + \lambda_2 V_3)$$

である。

であるが、これは

$$\left. \begin{aligned} p_1 &= (1+r)(a_1 p_1 + R\tau_1 p_2) \\ p_2 &= (1+r)(a_2 p_1 + R\tau_2 p_2) \\ p_3 &= (1+r)(a_3 p_1 + R\tau_3 p_2) \end{aligned} \right\} \quad (3')$$

と全く等価の式であることは、

$$\lambda_i = \frac{p_i t_0}{p_0 t_i}, \quad W_i = t_i x_i$$

$$C_i = a_i t_i x_i, \quad V_i = R\tau_i t_i x_i$$

を考慮すれば、直ちに分る。ここで  $\tau_i$  は第  $i$  商品 1 単位の生産のために投下しなければならない生きた労働量。

松石氏は、次の 2 つの理由で、この式(3)を承認することを拒否する。

(1) マルクスは価値から出発して、生産価格をこれから導出するという方法で、生産価格を説明している。ポルトキヴィツはこれを「継起主義」(*successivsmus*)として退け、連立方程式(3)によって、価値と無関係に一挙に生産価格を決定しようとしている。これは、本質である価値からの導出を放棄したやり方で容認できない。

(2) 連立方程式(3')では、左辺の価格  $p_1, p_2, p_3$  と、費用をきめる価格  $p_1, p_2, p_3$  とが同じ価格である。これは現実を反映していない。生産には必ず生産期間を要する。生産財、労働を投入した一定時間の後に、生産物があらわれる。したがって、費用を計算する際の価格を  $p_1^t, p_2^t, p_3^t$  とすれば、左辺の価格はこの価格でなく、 $p_1^{t+1}, p_2^{t+1}, p_3^{t+1}$  である筈である。

松石氏はこう考え、式(3')の左辺の価格と右辺の価格が同時点のものであることが現実を反映しないと結論する。こゝで、 $p_i$  は  $t$  時点における第  $i$  商品の価格である。式(3)についていえば、右辺の  $\lambda$  を  $\lambda_1^t, \lambda_2^t, \lambda_3^t$  とすれば、左辺のそれは  $\lambda_1^{t+1}, \lambda_2^{t+1}, \lambda_3^{t+1}$  であるべきだということである。

松石氏が連立方程式(3)に対して反対するこの 2 つの論点について順にみてゆくが、本項では第 1 の論点にしぼって検討しよう。

松石氏のように、マルクスは価値

$$W_1 = C_1 + V_1 + M_1$$

$$W_2 = C_2 + V_2 + M_2$$

$$W_3 = C_3 + V_3 + M_3$$

から出発する。搾取率が各部門で均等で

$$M_1/V_1 = M_2/V_2 = M_3/V_3$$

であれば、価値利潤率

$$M_1/(C_1 + V_1), M_2/(C_2 + V_2), M_3/(C_3 + V_3)$$

は、各部門での資本の有機的構成

$$C_1/V_1, C_2/V_2, C_3/V_3$$

が同じでない限り、均等ではない。ところが、資本間の競争は、価格を価値から乖離させて、利潤率を均等ならしめるように作用する。総剰余価値  $M = M_1 + M_2 + M_3$  は、各部門に投下された資本の額に比例して配分され、費用価格にこの配分された剰余価値を加えた生産価格が出現する。すなわち、平均利潤率は

$$r = M / (C_1 + V_1 + C_2 + V_2 + C_3 + V_3)$$

となり、生産価格  $U_1, U_2, U_3$  は

$$U_1 = (1 + r)(C_1 + V_1)$$

$$U_2 = (1 + r)(C_2 + V_2)$$

$$U_3 = (1 + r)(C_3 + V_3)$$

となる。マルクスは、この  $U_1, U_2, U_3$  が最終的な生産価格を与えないかもしれないことを知っていた。というのは、この生産価格の算定において、費用価格は  $C_1 + V_1, C_2 + V_2, C_3 + V_3$  という価値で測られたものとなっている。しかし、請商品の価格がいまや  $W_1, W_2, W_3$  ではなく、これとは大きさの違う  $U_1, U_2, U_3$  となっている。したがって価値で測って、 $C_1 + V_1, C_2 + V_2, C_3 + V_3$  である生産財や賃金財をこの価格で購入するには、

$$U_1 \frac{C_1}{W_1} + U_2 \frac{V_1}{W_2}$$

$$U_1 \frac{C_2}{W_1} + U_2 \frac{V_2}{W_2}$$

$$U_1 \frac{C_3}{W_1} + U_2 \frac{V_3}{W_2}$$

だけの支出を行わねばならない。すなわち、費用価格が生産価格化しなくてはならない。このように、費用価格が生産価格化されると、総剰余価値をこれに比例して配分する平均利潤率は

$$r' = M / (cU_1 + vU_2)$$

となる。こゝで、

$$c = c_1 + c_2 + c_3, \quad v = v_1 + v_2 + v_3$$

$$c_1 = C_1/W_1, \quad c_2 = C_2/W_1, \quad c_3 = C_3/W_1$$

$$v_1 = V_1/W_2, \quad v_2 = V_2/W_2, \quad v_3 = V_3/W_2$$

である。そして、第2次生産価格  $U_1'$ ,  $U_2'$ ,  $U_3'$  は

$$U_1' = (1+r')(c_1U_1 + v_1U_2)$$

$$U_2' = (1+r')(c_2U_1 + v_2U_2)$$

$$U_3' = (1+r')(c_3U_1 + v_3U_2)$$

となる。

この第2次生産価格はマルクスの示した生産価格（これを第1次生産価格と呼ぼう） $U_1$ ,  $U_2$ ,  $U_3$  と必ずしも一致しない。すると、前に述べたと同様の理由で、費用価格はこの第2次生産価格化されねばならない。

この転化の手続は、費用価格を算定した価格と、この費用価格をもとにした生産価格が一致するまで繰返されなくてはならない。その逐次転化の手続は、マルクスが与えている。それは、第  $s$  次生産価格を  $U_1^s$ ,  $U_2^s$ ,  $U_3^s$  とすれば、第  $s+1$  次生産価格を求めるには、

$$r^s = M / \{cU_1^s + vU_2^s\}$$

$$U_1^{s+1} = (1+r^s)(c_1U_1^s + v_1U_2^s)$$

$$U_2^{s+1} = (1+r^s)(c_2U_1^s + v_2U_2^s)$$

$$U_3^{s+1} = (1+r^s)(c_3U_1^s + v_3U_2^s)$$

とすればよい。これは、出発点を

$$U_1^0 = W_1, \quad U_2^0 = W_2, \quad U_3^0 = W_3$$

と置けば、マルクスが第1次生産価格を求めた方法の一般化である。これを繰返すと、必ず収束し、その収束点では

$$r^* = M / \{cU_1^* + vU_2^*\}$$

$$U_1^* = (1 + r^*) (c_1 U_1^* + v_1 U_2^*)$$

$$U_2^* = (1 + r^*) (c_2 U_1^* + v_2 U_2^*)$$

$$U_3^* = (1 + r^*) (c_3 U_1^* + v_3 U_2^*)$$

となる<sup>6)</sup>。そして、この  $U_1^*$ ,  $U_2^*$ ,  $U_3^*$  が最終的の生産価格を与えるのである。

上式は、 $C = C_1 + C_2 + V_3$ ,  $V = V_1 + V_2 + V_3$  および

$$\lambda_1 = U_1^*/W_1, \quad \lambda_2 = U_2^*/W_2, \quad \lambda_3 = U_3^*/W_3$$

とすれば、

$$r^* = M / \{\lambda_1 C + \lambda_2 V\}$$

$$\lambda_1 W_1 = (1 + r^*) (\lambda_1 C_1 + \lambda_2 V_1)$$

$$\lambda_2 W_2 = (1 + r^*) (\lambda_1 C_2 + \lambda_2 V_2)$$

$$\lambda_3 W_3 = (1 + r^*) (\lambda_1 C_3 + \lambda_2 V_3)$$

と書きかえられる。この式のあとの3つの連立方程式は、ボルトキヴィットの式(3)と全く同一である。

つまり、マルクスの価値から出発する転化手続を徹底的に遂行すれば、式(3)に達するのであるから、松石氏の第1の理由による式(2)の拒否は根拠を失う。

## 8. 同時化、連立方程式

次に松石氏がボルトキヴィットの結論(B)をひき出す式(3)を拒否する第2の理由の検討に入ろう。

松石氏はいう。「たとえば、鉄鋼が生産物として出てきて、その価値が生産

6) 置塩, 前掲書, 第4章 生産価格への転化 参照。

価格に転化するとき、この生産物の生産過程に数週間前に投入した原材料・鉄鉱石の価値や労働力の価値までを同時に生産価格化することは不可能である。」(p.262)「過去と現在という異次元の範疇の同時的生産価格化は時間を超越した空想物語である。」(p.262)「ボルトキヴイッは現実にはありえないことを数学的装いのもとで想定した。」(P.262)

松石氏がいうように、生産財、労働の投入と生産物の出現の間には、一定の時間の経過がある。だが、この事実の指摘から、生産物と投入物を同じ価格で評価することが不可能であるという結論を導くことは正しいだろうか。

資本家が100億円の費用を投下して、生産を行い、一定時間の経過後に生産物が出現し、この生産物はその時点で150億円であったとしよう。そして諸価格は、この生産物の出現時点と生産財や労働の投入時点では変化して、20%上昇しているとしよう。

このとき、その資本家の利潤率はいくばくであろうか。これについては次の2つの答が考えられる。1つは、利潤率が50%( $(150-100)/100$ )であるとするのであり、いま1つは利潤率は25%( $(150-120)/120$ )とすることである。

はじめの答は考え易い。資本家は100万円を支出し、一定時間後に150万円えたのであるから、利潤率は50%としているのである。次の25%という答は、費用を過去に支出した100万円とせずに、過去に100万円で購入した諸生産要素を現在の価格で購入しようとすれば支出しなければならない再調達価額120万円( $=100万円 \times 1.2$ )を考える。この再調達費用をもとにして計算すれば、利潤率は25%となる。

この2つの利潤率は、資本家はその利潤率によって何を判断するかによって、資本家にとっての合理性がきまる。資本家の貨幣がとりあえず、いくらで増加したかという観点からみれば、それは50%である。他方、資本家がこの営業をつづけるとすれば、いかほどの利潤率をあげることができるかという観点からみると、それは25%である。

このように、過去に支出した費用価格を時点を異にする現在の価格で再計算するということは、不可能でも不合理でもない。ある営業を続行するか、

それとも他の営業に移転するかを判断する基準としての利潤率は、現在の価格で再計算した費用価格(再調達価格)をもとにした利潤率(上例では25%)でなければならないのである。もし、そうでなくて、諸価格が上昇しているにもかかわらず費用価格を自分が支出した金額のままで計算した利潤率(上例では50%)をみて、資本家がこの営業を続けるかどうかを判断するとすれば、その資本家はかなり間拔けた資本家だということになる。

ところで、生産価格を問題としているときに考えている状態というのは、資本がより高い利潤率をあげることができる部門へ流入し、より低い利潤率しかあげえない部門から流出する結果として、いづれの部門においても均等な利潤率をあげる状態である。このとき、問題となる利潤率は、その部門への流出入の基準となる利潤率で、上述の説明から分るように、明らかに再調達費用をもとにして計算される利潤率である。

したがって、生産価格の決定にあたっては、費用価格を計算するのに用いられる諸価格とそれに均等利潤率できまる利潤を加えてえられる諸価格とは同じものでなければならないのである。つまり、生産価格を決定する方程式は、松石氏のいう「同時的方程式」でなければならないのである。

以上によって、松石氏が第2の理由によって、連立方程式(3)を拒否することは誤であることが分った。すると、式(3)を拒否する2つの理由は根拠を失うことになる。式(3)から、結論(B)は導かれているのであるから、結局、奢侈品部門の  $W_3$ ,  $C_3$ ,  $V_3$  は均等利潤率  $r$  の決定にかゝらないとするボルトキヴィツの命題は生き残ることになる。

マルクスは前項で示したように、最終的生産価格を導く一般的手続を示したが、彼自身は第1次生産価格を提示するにとどまった。第1次生産価格は

$$U_1 = (1+r)(C_1 + V_1)$$

$$U_2 = (1+r)(C_2 + V_2)$$

$$U_3 = (1+r)(C_3 + V_3)$$

$$r = M / (C + V)$$

であった。このときの利潤率(マルクスはこれを一般的利潤率=平均利潤率=

均等利潤率であるとした)  $r$  は明らかに、奢侈品部門の  $W_3$ ,  $C_3$ ,  $V_3$  に依存している。

しかしながら、前項で述べたように、マルクスの転化手続きはさらに続行しなければならないものであり、これを徹底的に遂行すると、式(3)に到達する。そして、この式(3)より結論(B)は導かれるのである。

### 9. 結論Aと想定(1), (4)

ポルトキヴィットの結論(B)について検討をおえたから、彼のもう一つの結論(A), すなわち総価格=総価値, 総利潤=総剰余価値の総計一致2命題は一般には成立しないという命題の検討に移ろう。

松石氏は、このポルトキヴィットの命題は彼の想定(1)三部門構成, 想定(4)単純再生産, 想定(5), (6)  $Z=1$ , 想定(7)連立方程式にもとずいていると考えている。そこで、これらの想定を除くと、結論(A)が導かれなくなるかを順にみてみよう。想定(7)については、既に第8項で述べたように、これを捨てるべしとする松石氏の所論には根拠がない。したがって、想定(1), (4), (5)・(6)についてみる。

想定(1)をやめて、生産財、消費財の二部門構成としよう。すると、ポルトキヴィットの体系は

$$\lambda_1 W_1 = (1+r)(\lambda_1 C_1 + \lambda_2 V_1)$$

$$\lambda_2 W_2 = (1+r)(\lambda_1 C_2 + \lambda_2 V_2)$$

$$\lambda_1 = 1$$

となる。但し、奢侈品部門を捨象したのだから、貨幣商品=奢侈品という想定は捨てるをえなくなるため、生産財を貨幣商品であるとした。

さて、この体系において

$$W_1 + W_2 = \lambda_1 W_1 + \lambda_2 W_2$$

となる条件を求めてみよう。この総計一致命題が成立するには、 $\lambda_1 = 1$ であるから、 $\lambda_2 = 1$  でなければならないことは直ちに分る。つまり、

$$W_1 = (1+r)(C_1 + V_1)$$



$$W_2 = (1+r)(C_2 + V_2)$$

で、両部門の価値利潤率が等しくなければならない。両部門の搾取率が均等であるとすると、両部門の資本構成が等しくなければならない。そして、そのときに限り、総価格＝総価値の命題は成立する。しかし、両部門の資本構成は一般的に等しくはない。したがって、総計一致命題は一般的には成立しない。つまり、ポルトキヴィツの結論(A)が従う。

次に想定(4)単純再生産を捨てよう。この場合でも、ポルトキヴィツの式(3)は成立するから、

$$\lambda_1 W_1 = (1+r)(\lambda_1 C_1 + \lambda_2 V_2)$$

$$\lambda_2 W_2 = (1+r)(\lambda_1 C_2 + \lambda_2 V_2)$$

$$W_3 = (1+r)(\lambda_1 C_3 + \lambda_2 V_3)$$

である。総計一致2命題が成立するとすれば、

$$W_1 + W_2 + W_3 = \lambda_1 W_1 + \lambda_2 W_2 + W_3$$

$$\lambda_1 W_1 + \lambda_2 W_2 + W_3 - \lambda_1 C - \lambda_2 V = M$$

でなければならない。第1式を考慮すると、第2式は

$$W - \lambda_1 C - \lambda_2 V = M$$

となるから、 $W - M = C + V$ であることを考えれば

$$\lambda_1 C + \lambda_2 V = C + V$$

$$\lambda_1 W_1 + \lambda_2 W_2 = W_1 + W_2$$

である。これより、 $\lambda_1$ 、 $\lambda_2$ を求めると

$$(VW_1 - CW_2)(\lambda_1 - 1) = 0$$

$$(VW_1 - CW_2)(\lambda_2 - 1) = 0$$

となるから、 $VW_1 - CW_2 = 0$ か、 $\lambda_1 = \lambda_2 = 1$ でなければならない。 $\lambda_1 = \lambda_2 = 1$ の場合は、 $\lambda_3 = 1$ であるから、 $\lambda_1 = \lambda_2 = \lambda_3 = 1$ であり、これは搾取率が均等なとき3部門の資本構成がすべて等しい場合である。 $VW_1 - CW_2 = 0$ の場合は、生産構成がM型の場合である。生産構成がM型というのは、

$$W_1 = \beta C, W_2 = \beta V, \beta > 1$$

の条件を充すことをいう。

したがって、総計一致の2命題が成立するのは、特殊な場合に限られ、一般的にはいえないことが、想定(4)をすててもいえるのである。

### 10. マルクスの転形手続

次に想定(5),(6)による  $z=1$  をすてたとき、結論(A)がどうなるかをみよう。そのために、これについてマルクスがどのように考えたかを考えよう。というのは、 $z=1$  という想定をすてたとき、それに代るものとして何をおくかということが問題だからである。

マルクスは生産価格論において、生産価格と価値との量的比較を論じたのであるから、そこでの価格は例えば円という単位で測られたものではなく、価値と同じ単位の労働時間で測られたものを考えていた筈である。では、その際、価格をどのようにして労働時間の単位をもつ  $U_i$  に変換したのであろうか。

これを考えるには、マルクスの転換手続をもう一度検討してみる必要がある。第7項において述べたように、マルクスは

$$\left. \begin{aligned} U_1^{S+1} &= (1+r^S)(c_1 U_1^S + v_1 U_2^S) \\ U_2^{S+1} &= (1+r^S)(c_2 U_1^S + v_2 U_2^S) \\ U_3^{S+1} &= (1+r^S)(c_3 U_1^S + v_3 U_2^S) \\ r^S &= M / \{c U_1^S + v U_2^S\} \end{aligned} \right\} \quad (A)$$

なる転化手続を示した。しかし、マルクスの転化手続は(A)ではなく、

$$\left. \begin{aligned} U_1^{S+1} &= (1+r^S)(c_1 U_1^S + v_1 U_2^S) \\ U_2^{S+1} &= (1+r^S)(c_2 U_1^S + v_2 U_2^S) \\ U_3^{S+1} &= (1+r^S)(c_3 U_1^S + v_3 U_2^S) \\ r^S &= \frac{U_1^{S+1} + U_2^{S+1} + U_3^{S+1} - \{c U_1^S + v U_2^S\}}{\{c U_1^S + v U_2^S\}} \end{aligned} \right\} \quad (B)$$

であるとも考えられる。

マルクスの転化手続が(A)でもあり、(B)とも考えられるというのは、マルクスが転化手続を1回だけ実行し、第一次生産価格  $U_1^0$ 、 $U_2^0$ 、 $U_3^0$  だけしか示していないからである。そのため、 $U_1^0 = W_1$ 、 $U_2^0 = W_2$ 、 $U_3^0 = W_3$  として、

手続(A)によって第1次生産価格を算出しても、手続(B)によって第1次生産価格を求めても、いずれも

$$U_1^1 = (W_1 + W_2 + W_3) \frac{k_1}{k_1 + k_2 + k_3}$$

$$U_2^1 = (W_1 + W_2 + W_3) \frac{k_2}{k_1 + k_2 + k_3}$$

$$U_3^1 = (W_1 + W_2 + W_3) \frac{k_3}{k_1 + k_2 + k_3}$$

となって、同じ結果がえられるからである。こゝで

$$k_1 = C_1 + V_1, \quad k_2 = C_2 + V_2, \quad k_3 = C_3 + V_3$$

$$W_1 = k_1 + M_1, \quad W_2 = k_2 + M_2, \quad W_3 = k_3 + M$$

である。したがって、マルクスの算出の結果からだけでは、彼の転化手続が(A)であるか(B)であるかを決定できない。そこで、(A)、(B)それぞれについてみることにする。

転形手続(A)によると、最終的生産価格は

$$U_1^* = (1 + r^*) (c_1 U_1^* + v_1 U_2^*)$$

$$U_2^* = (1 + r^*) (c_2 U_1^* + v_2 U_2^*)$$

$$U_3^* = (1 + r^*) (c_3 U_1^* + v_3 U_2^*)$$

$$r^* = M / \{cU_1^* + vU_2^*\}$$

できまる。このとき、総利潤は総剰余価値に等しい。というのは、総利潤

$$U_1^* + U_2^* + U_3^* - \{cU_1^* + vU_2^*\}$$

は、上式より総剰余価値  $M$  と等しいことが容易に導けるからである。すなわち、転形手続(A)による場合は

$$U_1^* + U_2^* + U_3^* - \{cU_1^* + vU_2^*\} = M$$

となるように、価格から  $U_i$  への転換が行われているのである。乖離率  $\lambda_i$  を用いて、これを書きかえると、

$$M = \lambda_1 W_1 + \lambda_2 W_2 + \lambda_3 W_3 - \{C\lambda_1 + V\lambda_2\} \quad (*)$$

なるように、 $\lambda_i$  が定義されていることになる。

転化手続(B)による場合はどうであろうか。手続を示めす式(B)のはじめ

の3式を合計し、最後の  $r$  の定義式を考慮すると

$$U_1^{s+1} U_2^{s+1} + U_3^{s+1} = U_1^s + U_2^s + U_3^s$$

をえる。すなわち、この転化手続によるときには、転化の各ステップにおいて、 $U_i$  の合計はつねに一定である。ところが、転化の出発点では  $U_1^0 = W_1$ ,  $U_2^0 = W_2$ ,  $U_3^0 = W_3$  であるから、

$$U_1 + U_2 + U_3 = W_1 + W_2 + W_3$$

である。すなわち、転化手続(B)による場合には

$$\lambda_1 W_1 + \lambda_2 W_2 + \lambda_3 W_3 = W_1 + W_2 + W_3 \quad (**)$$

なるように、 $\lambda_i$  が定義されているのである。

ポルトキヴィッは想定(5), (6)より、 $\lambda_3 = 1$  としたが、これをすて、マルクスが考えた手続(A)や手続(B)と置きかえると、ポルトキヴィッの結論(A)が云えなくなるか否か、こゝでの問題である。

## 11. 結論Aと想定(5), (6)

われわれはポルトキヴィッの  $z=1$  をすてて、マルクスの転化手続(B)に従った場合の(\*\*)を採用してみよう。このとき総計一致の2命題はどうなるであろうか。この場合には、(\*\*)から明らかのように、総価格=総価値はつねに成立する。では、総利潤=総剰余価値についてはどうであろうか。

転化手続(B)の遂行によってえられる最終的生産価格  $U_1$ ,  $U_2$ ,  $U_3$  は

$$U_1 = (1+r)(c_1 U_1 + v_1 U_2)$$

$$U_2 = (1+r)(c_2 U_1 + v_2 U_2)$$

$$U_3 = (1+r)(c_3 U_1 + v_3 U_2)$$

$$U_1 + U_2 + U_3 = W_1 + W_2 + W_3$$

与えられる。乖離率  $\lambda_i$  で書きかえると

$$\left. \begin{aligned} \lambda_1 W_1 &= (1+r)(\lambda_1 C_1 + \lambda_2 V_1) \\ \lambda_2 W_2 &= (1+r)(\lambda_1 C_2 + \lambda_2 V_2) \\ \lambda_3 W_3 &= (1+r)(\lambda_1 C_3 + \lambda_2 V_3) \\ \lambda_1 W_1 + \lambda_2 W_2 + \lambda_3 W_3 &= W_1 + W_2 + W_3 \end{aligned} \right\} \quad (\alpha)$$

である。

総利潤＝総剰余価値が一般的には成立しないことは、単純再生産の場合を考えれば簡単に分る。単純再生産のときには

$$W_1 = C, \quad W_2 = V, \quad W_3 = M$$

である。他方、総利潤は

$$\lambda_1 W_1 + \lambda_2 W_2 + \lambda_3 W_3 - \lambda_1 C - \lambda_2 V$$

であるから、それは  $\lambda_3 W_3$  に等しい。したがって、総利潤＝総剰余価値が成立するには

$$\lambda_3 W_3 = M = W_3$$

でなければならないから、 $\lambda_3 = 1$  でなければならない。ところが、 $\lambda_3 = 1$  であるためには、搾取率が均等なとき、第3部門の資本構成が社会的平均構成と等しくなくてはならない。このことは一般的にはいえない。したがって、総利潤＝総剰余価値は一般的には成立しない。

## 12. ボルトキヴィッへの批判

ボルトキヴィッは総計一致＝命題が特殊な場合のみ成立するが一般的には成立しないこと、奢侈品部門の  $W_3$ ,  $C_3$ ,  $V_3$  は均等利潤率の決定にかゝりないことを主張した。松石氏はこれに対して、いろんな角度から、これらの結論を批判したが、以上みるように、いずれも成功していない。

筆者は冒頭にも述べたが、ボルトキヴィッの生産価格論に対して批判をもっている。しかし、その根拠は松石氏のものとは全く異なっている。以下、筆者のボルトキヴィッ批判の根拠を示そう。

### (1) 生産価格の定義

ボルトキヴィッはマルクスの「資本論」第3巻での生産価格論を批判しようとした。もし、そうであれば生産価格をマルクスと同じように定義しなければならない。マルクスとは全く別の定義を生産価格に与えておいて、その生産価格がマルクスが述べたような性質をもたないと主張しても、それはほとんど意味をなさない。それは別の話をしていることになるからである。

ポルトケヴィッの生産価格の定義は、第2項でみたように、

$$\lambda_1 W_1, \lambda_2 W_2, \lambda_3 W_3$$

であり、 $\lambda_i$  は生産価格の価値からの乖離率で

$$\lambda_i = U_i / W_i$$

$U_i$  は、各部門で均等な利潤率を与える第  $i$  商品の単位価格を  $p_i$ 、単位価値を  $t_i$ 、生産量を  $x_i$  とすれば

$$U_i = \frac{p_i x_i}{p_0} \cdot t_0$$

である。こゝで、 $p_0$  は貨幣商品1単位につけられた価格呼称、 $t_0$  はその単位価値である。このように定義された  $U_i$  は貨幣商品については

$$U_0 = t_0 x_0 = W_0$$

となり、貨幣商品の生産価格  $U_0$  はつねに価値  $W_0$  に等しく、乖離率  $\lambda_0$  はつねに1であるということになる。

ポルトケヴィッの定義した  $U_i$  の経済的意味は、第  $i$  商品を販売してえられる貨幣の価値ということである。すなわち第  $i$  商品  $x_i$  だけを販売すると  $p_i x_i$  だけ貨幣がえられるが、そだけの貨幣（価格呼称での）は貨幣商品  $p_i x_i / p_0$  だけの量（使用価値で測って）である。ところが、貨幣商品の単位価値は  $t_0$  であるから、それは  $p_i x_i t_0 / p_0$  だけの価値であるというわけである。

このポルトケヴィッの定義は、以上のような経済的意味をもっているのだから、松石氏のいうように、「じつにばかばかしい仮定」(p.255)ではない。しかし、マルクスが「資本論」で論じている生産価格は、それとは異なったものであるという点が問題である。

マルクスが「資本論」で論じた生産価格はどのようなものであろうか。それは第10項で述べたマルクスが提示したと考えられる、手続(A)と手続(B)のいずれをとるかによって異なる。こゝでは、手続(B)をとる場合をみよう。

転化手続(B)をとる場合には、転化過程の各ステップにおいて、総生産価格は総価値に等しい。したがって

$$U_1 + U_2 + U_3 = W_1 + W_2 + W_3$$

である。各商品の単位価格を  $p_1, p_2, p_3$ 、生産量を  $x_1, x_2, x_3$  とし、単位価格の労働量（価値単位）への変換率を  $l$  とすると、

$$U_i = lp_i x_i \quad (i=1, 2, 3)$$

であるから、上式より、

$$l = \sum W_i / \sum p_i x_i$$

となる。

このことの経済的意味は、次のようである。ある商品 1 単位を、社会の総生産 ( $x_1, x_2, x_3$ ) と同じ構成比をもつ合成商品と交換したとき、手に入る合成商品の量は  $p_i / \sum p_i x_i$  である。これだけの量の合成商品を生産するのに投下された労働量は、 $\sum W_i$  と  $p_i / \sum p_i x_i$  の積に等しい。したがって、貨幣 1 単位で購入できる、この合成商品の価値は  $\sum W_i / \sum p_i x_i$  である。

つまり、マルクスの転化手続(B)をとる場合には、 $\sum W_i = W$  とすると、

$$U_i = \frac{p_i x_i}{\sum p_i x_i} \cdot W$$

なのである。

## (2) 継起主義

ポルトキヴィツはマルクスが価値から、次第に生産価格へと登ってゆく方法を「継起主義」であると批判し、レオン・ワルラスを頂点とする教理学派による連立方程式での方法が正しいと主張している。

しかし、既に示したように、この批判は当たっていない。マルクスは価値から、生産価格を導出する一般的手続を提出している。そして、価値を出発点として、この一般的手続を繰返し遂行してゆくと、生産価格を決定する連立方程式に収束する。まさに、継起主義のやり方によって、この連立方程式を導くことができるのである。ポルトキヴィツはこのことを全く見落している。

## (3) 労働価値説無用論

ポルトキヴィツは、生産価格を議論するには、価値から継起主義的にやってゆくのではなく、生産価格を決定する連立方程式から出発すれば充分であると考え、それ故、労働価値説は無用であるとする。

しかし、マルクスが「商品の価値から展開されなければ、一般的利潤率（それゆえに生産価格も）無意味で汲概念的表象にとどまる」（資本論III s.167）と述べているように、例えば、均等利潤率  $r$  が何故に正值であるのかを明らかにするためには、価値からの展開が必要である。

前項で示した、マルクスの転化手続(A)による場合には、転化過程の各ステップにおいて、利潤率は、総剰余価値  $M$  を総費用価格で除した商なのである。したがって、この手続が収束したときの均等利潤率がプラスであるのは、総剰余価値  $M$  が正であること、すなわち、搾取が行われていることを基礎としていることは明白である。

マルクスの転化手続(B)による場合には、転化過程での各ステップにおける利潤率は、各ステップでの総利潤を総費用価格で除した商である。ところが、最初、価値から出発するときの総利潤＝総剰余価値がプラスであれば、各ステップでの総利潤はプラスであり続けることを示すことができる。したがって、この手続が収束したときの均等利潤率がプラスであるのは、搾取の存在であることが分る。

生産価格をきめる連立方程式を一見するだけでは、均等利潤率がプラスであることと、搾取の存在の関係は分らない。連立方程式からこの関係をつかみ出すためには、やゝ面倒な推論を必要とする。それは価値への下向の分析である。

いづれにしろ、労働価値説を無用とするボルトキヴィッの主張は誤っている。